

表 アルゼンチン大統領選挙 主要課題等にかかる主張

項目		マウリシオ・マクリ候補	アルベルト・フェルナンデス候補
主要課題	・労働改革	正規雇用創出を促し、技術面での変化に備えるための近代的な労働法が必要。現状は非常に高い参入障壁が存在しているが、われわれは労務に係る諸税や競争力を失う余分なコストを既に引き下げている。今後とも労使関係者の協力が不可欠。	労働改革よりも経済立て直しや消費喚起、賃金問題の解決が必要。景気後退期には賃金が問題視されるが、問題はコストではなく経済が成長しないことだ。労働者の権利が奪われる前に、まず目減りする実質賃金の問題を立て直さないといけない。
	・年金改革	年金関連法を通じて持続可能な新しい年金制度を設計するための評議会設立を定めるとともに、既に現行制度の不平等な部分を改め、より公平で持続可能なものにするための協議も重ねている。	年金改革は、年金生活者の権利を損なうことにほかならない。年金生活者の購買力回復が危機を防ぐ。例えば、年金医療制度では薬の全額補償を回復させ、年金所得を立て直す。高齢者を粗末に扱うことなく社会の進歩を遂げていく。
	・税制改革	依然としてわれわれは、高額で複雑な税金を支払っている。近年、均衡予算の中で税金を全体の2%軽減し、2022年までに税制改革を行うことが2017年議会で承認された。マクロ経済の安定、税金の軽減、制度の透明化に努める。	経済活性化につながる税制を目指す。投資・生産・雇用に対するインセンティブが必要。現状の所得税は、大企業であっても中小企業であってもほぼ同じ。現政権はその配慮が足りない。地域経済や中小企業を守るには、農業部門での輸出税を調整する必要がある。
	・中絶問題	議会を中心に討論が進められるべき。新議会で中絶の非犯罪化・合法化に向けた動きがあれば、政府も与党内を含めて民主的に議論されることを望む。	中絶は公共保健の問題。中絶が犯罪であり、インフォーマルな形で存在することで女性たちは命の危険にさらされている。中絶の非犯罪化が第一歩であり、政府がしっかりと関与し問題解決するための議論が必要。
	・IMFとの協定見直し	IMFと再交渉する必要はない。現時点では、2018年の合意を受け2020年まで融資が実施される。新たな合意が必要であれば、2021年にあらためて協議すれば良い。	われわれは既にIMFに合意内容の変更を促している。現政権とIMFとの合意は、インフレ率の高騰、経済の停滞、財政規律の未達といった失政で明らかになっている。融資を、見せかけの為替安定に注ぎ込むのではなく、われわれが考える新たなプログラムと現政権の負の遺産に充てたい。
	・為替政策や外国為替市場の規制変更	金融政策や為替政策は中央銀行の責任の下にある。引き続きその信頼性と独立性を保っていきたい。一方で、短期的な問題解決の手段としての通貨規制やルールの変更には懐疑的。	短期的な資本移動に新興国は弱く、その予防策は必要。通貨規制(CEPO)は課題を残したものの、現政権の無秩序な規制緩和はさらに事態を深刻化させた。投機的資金に振り回されないバランスの取れた政策が必要。
	・インフレ対策	中央銀行の責任の下でインフレ対策は行われており、政府は、均衡予算、歪曲(わいきょく)物価の防止、紙幣増刷を求めないことなど側面的に支援。そのような連携の下、インフレは既に下降局面に入っている。	インフレの高騰は金融だけではなく、ほかにも要因がある。労組を含めて物価や給与に関する協議の場を求めたい。投資と生産活動に資する賢明な金融・財政政策を求めたい。
司法改革		司法改革では主に2つの取り組みを実行中。告発制度の実施は既に刑事訴訟の簡略化に結び付いており、また、民事訴訟における口頭主義の実現も効果を発揮している。	裁判官の判断の妥当性や政治的な思惑など疑問点が散見され、滞っている。司法の独立を求めたい。いまや国家治安判事評議会は政府のサービス機関になり下がっている。
その他優先課題		市民生活の向上や、国民がさまざまな機会を与えられるよう定期的に改革を行うことが重要。「貿易手続き単一電子窓口(VUCE)」設立のように、現在も日々国家の近代化に取り組んでいる。	重要なのは各州知事とともに連邦制を真摯(しんし)に考え、再構築すること。例えば、アンデス山脈に隣接する州は太平洋地域への窓口として考える必要がある。現状の中央集権的な政府からの脱却が必要。

(出所)「ラ・ナシオン」紙(2019年7月28日付)からジェトロが作成